

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業自立支援事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,248,749	1,288,613		1,248,749		1,680	1,250,429	1,680
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,248,749	1,288,613	1,288,613	▲ 39,864	1,680	1,250,429	1,680
一般財源				▲ 39,864	39,864			

事業概要	中小企業が新たに借入をする融資及び既に借入れている融資の残高に応じて金融機関に対して預託する。	今年度見直し事項	
事業目的	各種制度資金の運用を円滑にすることにより、資金面から中小企業を支援する。		
現状と背景	中小企業が新たな借入を行う融資のうち平成29年度の預託対象は13資金。平成27年度預託実績406件1,206,507千円(総融資額4,281,005千円)。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業実行委員会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑦=⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,000	1,000		1,000			1,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,000		1,000			1,000	
	一般財源		1,000					

事業概要	中海・宍道湖・大山圏域の産業技術の紹介や商談会を実施する連携事業を行い、中海・宍道湖・大山圏域の産業技術の情報発信、販路開拓を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	中海・宍道湖・大山圏域で連携し、地域産業の振興を図る。		
現状と背景	中海圏域の自治体、商工団体で実行委員会を組織し、「中海圏域産業技術展」を平成17年度から23年度まで開催。平成24年度から「ビジネスマッチング事業」に変更。開催地は平成24年度：米子市。平成25年度：松江市。平成26年度：境港市、平成27年度：出雲市、平成28年度：松江市。 また平成25年度からデータベース作成事業を開始。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	境港利用促進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,024	795		795		293	1,088	64
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,024		795		293	1,088	64
一般財源		795						

事業概要	コンテナ航路、定期貨客船航路を利用した境港(さかいこう)の貨物取扱量の増加、利便性向上を図るための商談会や、近年のアジアにおけるクルーズ観光の需要の増大を背景に関係機関との情報交換やクルーズ船誘致のためのポートセールス等を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	環日本海の交流拠点として境港(さかいこう)の利用促進、航路の充実、クルーズ船の誘致を図り、地域経済の発展に資する。		
現状と背景	境港には中国・韓国を結ぶ定期コンテナ航路が運航されているほか、平成21年6月に韓国・ロシアを結ぶ定期貨客船航路が開設された。コンテナ貨物数量は、H27年23,463TEU。クルーズ客船の寄港数はH27年23回、H28年34回。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業誘致推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,711	1,703		1,672			1,672	▲ 39
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,711		1,672			1,672	▲ 39
一般財源		1,703						

事業概要	本市への企業誘致を推進するため、企業訪問のほか、「境港市企業誘致・物産観光推進委員会」を開催し、情報交換等を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市への企業誘致に取り組み、地域経済の活性化、雇用創出を図る。		
現状と背景	平成12年に境港市企業立地・物産観光推進委員会を設置。年1回推進委員会を開催し、企業誘致等に関する情報交換を行っている。また、推進委員は日常的に境港市のPR活動をはじめ、誘致企業や市内企業への取引企業紹介等を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	弓浜絣産地維持緊急対策事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	804	790		790			790	▲ 14
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	804		790			790	▲ 14
一般財源		790						

事業概要	鳥取県弓浜絣協同組合が策定した第三次振興計画(平成25年9月～平成30年3月)に基づき、国・県・関係自治体と共に商品開発事業と販路開拓事業に対する支援を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	国の伝統的工芸品「弓浜絣」の復興及び後世への伝承。		第二次弓浜絣振興計画(後継者育成事業)
現状と背景	「弓浜絣」は昭和50年に国の伝統的工芸品の指定を受けたものの、事業者数の減少、従事者の高齢化等により産地の存続が危ぶまれており後継者育成が喫緊の課題であった。第二次振興計画終了後の企業数は10社にまで回復するが、出荷額は依然低調で経営基盤がぜい弱であることから、第三次振興計画では商品開発や販路開拓を行い、経営環境の整備を行う。	その他	第一期研修生:3人(境港市在住2人・米子市在住1人)研修期間:平成19年9月～平成22年8月 *3名とも起業 第二期研修生:3人(境港市在住1人・

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	全国菓子大博覧会出展支援事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		150		150			150	150
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		150		150		150	150

事業概要	4年に一度開催される全国菓子大博覧会に出展する鳥取県菓子工業組合に対し支援を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	4年に一度開催される全国菓子大博覧会が近隣開催されることから、鳥取県菓子工業組合に属する本市の組合も参加。博覧会に参加することにより、本市菓子産業の振興を図るとともに、会場においては観光PRを行うことにより、全国への情報発信及び本市への誘客効果が期待される。		
現状と背景	境港菓子工業組合6団体(南赤石商店・福浦菓子店・たなか屋菓子舗・バナナ製菓・寺子屋ウェーブ、椿屋。 第27回全国菓子大博覧会 会場 三重県営サンアリーナ 会期 平成29年4月21日～5月14日	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県中小企業団体中央会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	180	180		180			180	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	180	180		180			180

事業概要	中小企業団体中央会が行う組合指導、人材育成・情報事業等に対する補助。	今年度見直し事項	
事業目的	人材育成、労働力確保、技術開発、商業活性化等を通じて中小企業の活性化を図る。		
現状と背景	昭和30年11月に設立。中小企業の組合を会員とする特別法人であり、①組合設立・運営指導②経営相談③販路開拓調査・現実化事業④情報化対策事業・研修会を行っている。組合数226団体、うち市内企業加入組合数26団体(平成28年11月15日現在)。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	境港中小企業相談所運営費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,000	3,000		3,000			3,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,000	3,000		3,000			3,000

事業概要	境港商工会議所が設置・運営する「境港中小企業相談所」に係る経費のうち、相談事業、商店街の振興対策事業、中小企業に関する各種調査事業等に対する補助。	今年度見直し事項	
事業目的	市内の中小企業者の振興及び経済活性化を図る。		
現状と背景	中小企業の経営基盤の安定を保つために、経営指導や講習会の開催、金融斡旋、指導などのサポートが不可欠。平成27年度実績①経営指導3,095件②金融斡旋236件 会議所会員企業数:972社(平成28年11月9日現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	山陰本線福知山線複線電化促進期成同盟会分担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4	4		4			4	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	4	4		4			4

事業概要	国やJR西日本へ山陰本線・福知山線複線電化の要請行動、地域住民に対する路線利用促進の啓発を行っている組織の会費。	今年度見直し事項	
事業目的	路線の電化や複線化による利便性の向上を図る。		
現状と背景	「山陰本線福知山線複線電化促進期成同盟会」は、山陰本線及び福知山線の複線電化を促進するため、昭和43年に設立された。沿線の鳥取、兵庫両県の行政及び自治体、観光協会など42団体が加盟し、路線の利便性向上、沿線地の開発、住民福祉の向上にむけ要請活動及び啓発を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	氷温協会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	60	60		60			60	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	60	60		60			60

事業概要	0℃から氷結点までの温度領域「氷温域」を利用した氷温食品・氷温機器の認定、氷温技術の普及・調査研究に取り組んでいる氷温協会の会費(一口60,000円)。	今年度見直し事項	
事業目的	氷温商品開発、物流システムの構築、機器の開発促進など、県内で培われた氷温技術を活用した地元企業の事業展開の拡大を図る。		
現状と背景	昭和60年に氷温技術の産業応用を目的として米子市に設立。食品分野を中心に氷温技術が利用されている。 会員250社(市内10社)、氷温食品認定714アイテム(平成28年11月8日現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県産業振興機構賛助会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	20	20		20			20	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	20	20		20		20	

事業概要	起業化・経営改善、販路開拓、産学金官連携、人材育成事業を行う地域企業の中核的支援機関の賛助会員会費(一口20,000円)。	今年度見直し事項	
事業目的	産業振興機構の有する中小企業の経営サポートセンター機能を活用し、市内産業の振興及び活性化を図る。		
現状と背景	平成12年に関係機関の統合を経て(財)鳥取県産業振興機構が設立。起業化支援、人材育成、販路開拓、産学金官連携を重点目標に掲げ、県内企業を支援している。賛助会員数645、うち市内会員数49(平成28年11月7日現在)。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	氷温学会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	20	20		20			20	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	20	20		20			20

事業概要	氷温領域の学術的研究・調査に取り組んでいる学会の法人会員会費(定額20,000円)。	今年度見直し事項	
事業目的	氷温技術の研究開発を支援する。		
現状と背景	氷温領域を学問的に調査・研究を行う機関として平成9年に設立。会報誌の発行、講演会、学術研究発表会、webサイト運営、関係大学や研究機関への啓発活動などを精力的に行っている。会員数65社、うち市内会員数2社(平成28年11月8日現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	日本関税協会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	58	58		58			58	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	58	58		58			58

事業概要	関税行政や貿易に関する周知や情報提供等を実施する日本関税協会への会費	今年度見直し事項	
事業目的	貿易に関する最新情報の収集及び貿易関係機関との意見交換等を行い、境港の貿易促進を図る。		
現状と背景	日本関税協会は昭和24年設立。境港協議会は昭和53年設立。日本関税協会は関税行政に関する法令・通達等の情報提供を行っている。境港協議会は、境税関支署を中心に会員団体との意見交換のほか、境港における貿易概況説明会を開催している。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業信用調査会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	173	173		173			173	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	173	173		173			173

事業概要	中小企業の企業情報及び分析結果のオンラインサービスに加え、景気状況や企業動向の情報の提供を受けるための調査会員加盟料及びオンラインサービス利用料。	今年度見直し事項	
事業目的	企業や経済状況の、最新かつ確実な情報を入手する。		
現状と背景	<p>明治33年、帝国興信社が創業され、社名変更等を経て昭和62年に株式会社帝国データバンク設立。</p> <p>日本国内最大手の信用調査会社であり、企業信用調査及び企業データベースの提供を行っている。</p> <p>企業誘致活動に際し、訪問先企業の情報を入手</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	境港貿易振興会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,350	5,619		5,350			5,350	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	5,350		5,350			5,350	
一般財源		5,619						

事業概要	境港(さかいこう)のポートセールスはもとより、実際に境港を利用する企業の支援を行っている境港貿易振興会に対する補助金	今年度見直し事項	
事業目的	環日本海のヒト・モノが行き交う交流拠点を目指し、境港(さかいこう)の利用促進を図る。		
現状と背景	平成7年に設立。会長は境港市長。現在、中国航路と韓国航路の定期コンテナ航路に加え、国際フェリー航路としては日・韓・ロ定期貨客船航路が開設されており、さらに平成23年には「国際海上コンテナ」、「外航クルーズ(背後観光地クルーズ)」、「原木」の3機能で日本海側拠点港の選定を受けたことにより、一層の境港の利用促進が必要。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	ジェトロ負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	286	287		287			287	1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	286	287		287			287

事業概要	地元企業の貿易支援を行うJETRO(日本貿易振興機構)鳥取貿易情報センターの事業に対する負担金	今年度見直し事項	
事業目的	地元企業の貿易支援を行うJETRO(日本貿易振興機構)鳥取貿易情報センターの事業費を負担し、市内企業の海外進出、販路拡大等の促進を図る。		
現状と背景	貿易情報センターは平成8年10月開設、所在地は鳥取市。貿易セミナーや商談会、貿易実務講座を開催するとともに、地元企業の貿易相談を受け付けている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業立地及び雇用拡大推進事業補助金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	75,900	168,900		60,100	95,300		155,400	79,500
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	75,900		60,100	95,300		155,400	79,500
一般財源		168,900						

事業概要	「境港市企業立地の促進と雇用の拡大に関する条例」を適用し、企業立地及び雇用拡大を推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	企業に対する支援措置により、企業立地を促進し雇用の拡大を図る。		
現状と背景	企業誘致推進において他市との差異化を図るため、「境港市企業立地の促進と雇用の拡大に関する条例」を平成20年10月1日より施行。平成25年6月には支援措置を一部改正し、進出企業の様々なニーズに対応。平成27年10月に策定された総合戦略において、企業誘致等により15年間で150人の雇用創出が目標とされている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	境港市海外企業進出促進事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	560	560		560			560	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	560		560			560	
一般財源		560						

事業概要	環日本海定期貨客船航路を利用したビジネスを行う海外企業の境港市への進出を促進するため、企業の進出にかかる初動経費を補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	海外企業の進出を促進することにより、環日本海定期貨客船の利用促進を進め、地域経済の活性化を図る。		
現状と背景	環日本海定期貨客船の就航以後、海外企業の境港市への進出事例が見られるようになった。地元企業のビジネスチャンスを広げるためにも、更なる海外企業の進出促進を図る。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県西部地域振興協議会負担金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	173	149		149			149	▲ 24
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	173	149		149			149	▲ 24

事業概要	鳥取県西部の地域振興を図る協議会にかかる負担金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県西部地区における企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。		
現状と背景	鳥取県西部地域振興協議会の9市町村が合同で平成24年度から展示会へ参加。平成24年度：企業立地フェア2012(東京ビッグサイト)。平成25年度～29年度：関西機械要素技術展(インテックス大阪)。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県西部地域企業立地促進補助金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,100	2,400		2,400			2,400	300
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,100	2,400		2,400			2,400

事業概要	鳥取県西部地域へ進出企業を支援するための補助金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県西部地区における企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。		
現状と背景	鳥取県西部地域9市町村で協調し、平成24年度に鳥取県西部地域企業立地促進補助金制度を創設。平成26年度に補助対象を拡大。鳥取県西部地域内で工場等を新設又は増設し、境港市内在住者を雇用した企業に対し補助金を交付する。平成25年度実績2人。平成26年度実績2人。平成27年度実績2人。(平成28年11月9日現在)。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	就職支援サイト運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,405	1,406		1,406			1,406	1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,405		1,406			1,406	1
一般財源		1,406						

事業概要	インターネットを利用して新卒大学生に中海圏域(松江市・安来市・米子市・境港市)及びその周辺の地元企業を紹介し、地元就職を支援するための中海圏域就職ナビを運営する。	今年度見直し事項	
事業目的	インターネットを利用し、新卒大学生に中海圏域の地元企業を紹介し、学生の地元就職を支援することを目的とする。		
現状と背景	<p>松江市が平成22年2月に「まっえ就職ナビ」を設立。</p> <p>平成26年度から、境港市・米子市・安来市が参加し、新卒大学生の中海圏域における就職を促進していく。</p> <p>現在掲載企業は262社、うち境港市8社(平成28年11月8日)。登録は無料。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	経営改善資金利子補給金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	607	780		780			780	173
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	607	780		780			780

事業概要	日本政策金融公庫から無担保・無保証人で融資が受けられる国の制度において、市が借入から3年間支払利子の1/2を補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	経営改善を図ろうとする小規模事業者の負担を軽減し、事業活動の安定化・円滑化を支援する。		
現状と背景	平成26年度より利子補給制度を導入。支払利子の1/2を補助。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	創業支援事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,000	5,000		5,000			5,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	5,000		5,000			5,000	
一般財源		5,000						

事業概要	創業時の設備投資、家賃等を補助することで創業のスタートアップを支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	市内の新規出店を促進し、新たな雇用の創出と地域活性化に資することを目的とする。		
現状と背景	平成26年10月から鳥取県西部9市町村で連携して創業支援に取り組んでいる。国の方針として、開業率を欧米並みの10%程度まで引き上げることが目標とされている。境港市総合戦略に盛り込まれた創業支援制度により雇用創出に資するもの。 平成27年度実績5件、28年度実績5件(平成28年11月8日現在)。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	ジュニア世代創業チャレンジセミナー支援事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	333	333		333			333	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他					333	333	333
一般財源	333	333		333		▲ 333		▲ 333

事業概要	鳥取県西部圏域の高校生や小中学生を対象に、創業とその魅力の理解を深め、創業に係る基本的な知識を習得することを目的とした、米子商工会議所が主催するセミナーを支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	創業の啓発による創業自体の促進、創業の早期準備、創業計画策定・実施の早期化と質向上を目的とし、ひいては将来的な新たな雇用の創出と地域活性化に資することを目的とする。		
現状と背景	平成26年10月より鳥取県西部9市町村で連携して創業支援に取り組んでいる。国の方針として、開業率を欧米並みの10%程度まで引き上げることが目標とされている。 平成28年度小・中・高校生向けセミナー参加者 小学生57名、中学生11名、高校生17名参加	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	地域おこし協力隊推進事業(商店街振興)
補助単独の別	B

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		7,913		7,913			7,913	7,913
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		7,913		7,913		7,913	7,913

事業概要	三大都市圏から人材を積極的に呼び込み、商店街振興業務に従事させる。	今年度見直し事項	
事業目的	地域おこしに意欲のある都市住民を、境港市中心市街地活性化の担い手として呼び込み、企画業務、問題解決に向けての応援を通じて、賑わいの創出を図る。		
現状と背景	商店街振興については、各商店街で組織化されているが、通常業務と兼務であり、広報活動、企画運営等の全体的な運営業務が出来ていない。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	事業承継支援事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,000						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,000					

事業概要	経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が生じないよう、円滑な事業承継を進めるため、関係機関と一体となって支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	中小企業・小規模事業経営者は年々高齢者が占める割合が高まっている。中小企業・小規模事業者が持っている技術やノウハウ等、貴重な経営資源を喪失させないために、事業承継の準備を早期から計画し、後継者の確保・養成、資産の引継ぎなど、中・長期にわたる準備を計画的に取り組み円滑な事業の承継を行うことが必要である。		
現状と背景	帝国データバンクの調査によると、鳥取県の後継者の決まっていない企業は74.4%で全国5位の高率となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	ローカルエナジー株式会社出資金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		900		900			900	900
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		900		900		900	900

事業概要	ローカルエナジー(株)への出資金	今年度見直し事項	
事業目的	官民が連携してエネルギーの地産地消を進め、地域の経済循環につなげることを目的に平成28年2月設立。		
現状と背景	米子市クリーンセンターの排熱発電を活用し、発電した電気の一部を米子市庁舎、小中学校に供給している。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商観光課
事業名	外国人労働力活用促進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		428			143	143	286	286
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他					286	286	286
	一般財源		428			143	▲ 143	

事業概要	労働力確保に悩む地域産業において、外国人労働力の活用を実現するため、国家戦略特区の認定に向けて取り組み、調査・検討、国への特区提案、関係者への要望活動等を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	外国人労働力の活用によって地域産業の労働力不足の解消を図る。		
現状と背景	水産業・農業・木材加工業等の地域産業において労働力の確保が課題となっており、各業界から外国人労働力の活用を進めたいという声があがっている。2016年10月、第24回国家戦略特区諮問会議において、農業分野での外国人労働者の受入について検討を進めることが示されたところであるが、少しでも早く外国人労働力の活用ができるように、本市における特区の認定について地元企業から要望が上がっている。	その他	